

部局名	総務企画部	所属名	情報管理課	所属長名	川嶋 武宣	電 話	483-1151 内線2450
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3637		事務事業名称	システム開発事業						短縮コード	経常	3637	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	情報管理費		
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		八千代市電子計算組織管理運営規程							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
市政業務の効率的な推進と市民サービスの迅速化を図るため、昭和62年に電算機（汎用機）を単独導入し、各種行政事務のシステム化を進めた。以後、法制度改正への対応や市民サービスの向上のためのシステム開発・保守を計画的に推進してきた。														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	6本の柱（章）	07	計画の推進のために						
電子自治体の構築が要請される中、情報システムを活用した市民サービスの向上や行政事務の改善が進んでいる。また、制度の改正や地方分権による行政事務の増加などの理由により、新たなシステム開発、保守の要望が増えている。						大項目（節）	01	市民主体による自主的な行政経営						
						中 項 目	03	第3章持続可能な行政経営の確立						
						小 項 目	01	(1)効率的な行政運営の確立						
						細 項 目	05	⑤電子自治体の推進						
					実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～		計画事業費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	システム開発、保守を要望する各課（室、委員会等含む）							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成23年度に実際に行ったこと： 1．電子計算組織利用計画書，システム変更依頼書，システム連絡票を受付けた。（システム開発、保守の相談と要望を受付けた） 2．各課の要望内容に基づく仕様の決定。 3．システム開発，保守の実作業と作業後の検証を行い，要望各課が完了の確認をした。							
	※平成24年度に計画していること： 1．電子計算組織利用計画書，システム変更依頼書，システム連絡票を受付ける。（システム開発、保守の相談と要望を受付ける） 2．各課の要望内容に基づく仕様の決定。 3．システム開発，保守の実作業と作業後の検証を行う。 平成24年7月まで実施							
意図 （何を狙っているのか）	業務の効率化、簡素化と経費削減、市民サービスの向上、法制度改正などに対応するために、各課から要望されたシステム開発、保守を計画に基づいて、効果的に執行する。							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分			単位	22年度		23年度		24年度
				実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標1	システム開発，保守要望課の数	課	20	22	23	22	
	指標2	システム開発，保守の依頼件数	件	408	460	399	115	
	指標3							
活動指標	指標1	要望を受け開発，保守の検討をした課の数	課	20	22	23	22	
	指標2	システム開発，保守の件数	件	401	460	397	115	
	指標3							
成果指標	指標1	要望を検討できた課の割合	%	100	100	100	100	
	指標2	依頼されたシステム開発，保守の完了割合	%	98.28	100	99.5	100	
	指標3							
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード	3637	事務事業名称	システム開発事業				所属名	情報管理課	
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			市民サービスの向上を考慮し、より迅速化・効率化を図るために汎用機上で稼働しているシステムを対象にオープンシステム化し、連携が複雑に絡んでいて、相互のシステム連携に互換性がないなど本市の基幹情報システムの問題点を改善して再構築する。 新システムについては、データセンターでの運用管理とし、運用連携はシステム利用型（ホスティング）とする。 運用開始は、住民基本台帳法改正の施行に合わせ平成24年7月とする。				
		☐ 手法プロセスの改革・改善							
		☐ 事業規模の拡大・縮小							
		☐ 統合・役割見直し							
	☐ その他								
	☐ 廃止・休止								
☒ 事業完了									
☐ 現状のまま継続									
⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			平成24年7月から導入する新システムは、法制度改正等の対応については、大規模な法制度改正以外は特別な対応費用が発生しないこととなり、システム開発費の削減となる。また、窓口改革を実現した場合にシステム面での対応が可能なものとなるよう、総合窓口・総合収納等への対応を考慮されたシステムとなる。 平成24年7月からは基幹情報システムに移行するため、当該事業は事業完了となります。			
			削 減	不 変	増 加				
	成 果	向 上	☐	☐	☐				
		不 変	☒	☐	☐				
		低 下	☐	☐	☐				

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
各課では、市民サービスの向上や、市民要望に効率的に短時間で対応したいため、電算システムの利用を希望し、システム開発、保守を随時行ってもらいたいとの要望がある。また、事務改善（事務処理時間の短縮、事務処理の整理等）に向けたシステム開発、保守についても随時対応してもらいたいとの要望が増加している。									

所属長コメント	平成23年度は、各課からのシステム改善や法改正に伴うシステム変更などに対応した。平成24年度も、引き続き同様にシステム変更を行うとともに、再構築する基幹情報システムへの円滑な移行を図る。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			平成24年7月からの新システム（基幹情報システム）への移行により、本事業は完了とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☒ 事業完了									
☐ 現状のまま継続									